



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
 コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社WEBサイト(<https://www.soft99.co.jp/ir/>)に5月下旬開示予定

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向けに開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,170	6.1	3,256	13.4	3,440	13.2	2,063	25.1
2022年3月期	28,435	6.1	3,760	17.2	3,962	16.3	2,755	78.9

(注) 包括利益 2023年3月期 2,145百万円 (16.8%) 2022年3月期 2,577百万円 (26.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	95.11		4.0	5.8	10.8
2022年3月期	126.38		5.4	6.7	13.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	60,377	52,772	87.4	2,429.95
2022年3月期	59,231	51,391	86.8	2,369.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 52,772百万円 2022年3月期 51,391百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,619	2,176	516	19,813
2022年3月期	3,090	736	1,120	19,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		18.00		18.00	36.00	783	28.4	1.5
2023年3月期		18.50		19.00	37.50	819	39.4	1.6
2024年3月期(予想)		20.00		21.00	41.00		37.1	

(注) 2024年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当1円00銭 期末配当金の内訳 普通配当19円00銭 70周年記念配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	0.3	1,700	0.3	1,790	0.3	1,240	0.2	57.09
通期	30,000	0.6	3,270	0.4	3,450	0.3	2,400	16.3	110.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	22,274,688 株	2022年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2023年3月期	557,205 株	2022年3月期	581,705 株
期中平均株式数	2023年3月期	21,699,183 株	2022年3月期	21,803,592 株

当社は「従業員持株会支援信託E S O P」を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて計上しております。

(2023年3月期 267,700株、2022年3月期 - 株)

詳細については、添付資料25ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,120	5.0	2,100	15.2	2,495	11.5	1,210	39.6
2022年3月期	14,404	2.9	2,477	4.1	2,820	6.3	2,004	130.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	55.78	
2022年3月期	91.92	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,772	44,798	91.9	2,062.80
2022年3月期	47,923	44,338	92.5	2,043.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 44,798百万円 2022年3月期 44,338百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～8ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	12
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	22
(重要な会計上の見積り)	24
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に起因する活動制限が緩和されたことで、経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら不安定な国際情勢によるエネルギーや原材料価格の上昇、また継続的な円安などに起因する物価高が個人消費を下押しするなど、依然として先行きの不透明感は高まっております。

このような経営環境において、当社グループは「生活文化創造企業」の企業理念の下、コロナ禍によって新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高30,170百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益3,256百万円（同13.4%減）、経常利益3,440百万円（同13.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,063百万円（同25.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車販売において、新車販売は、下期以降に半導体の搭載量が少ない車両や普通乗用車を中心に生産が回復したことで、前期を上回りました。中古車販売は、新車販売の回復基調により、需給のギャップは縮小しつつありますが、通年では販売車両の不足により前期を下回りました。

国内の小売業界においては、ホームセンターなどの量販店では通年で季節商材を中心に販売が堅調に推移したものの、来店客数が減少傾向であることに加え、コストプッシュによる物価の上昇により生活防衛的な消費にシフトしていることで販売が減少しました。

カー用品の専門店では、来店客数が減少傾向にあるものの、既存車のメンテナンス需要の高まりを背景にタイヤやオイル製品の販売やサービスが好調に推移しました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、レジャーの活発化によって巣ごもり消費需要が落ち着き、車のお手入れ機会の減少したことで販売が低調に推移し、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、ワイパーでは既存の得意先において売り場の獲得が進んだことや、メンテナンス需要の高まりによって販売が好調に推移しました。しかし撥水剤では、車のお手入れ機会の減少に伴い販売が低調に推移した結果、ガラスケア全体では前期を下回りました。

リペア製品は、既存の得意先において売り場の獲得が進んだものの、車のお手入れ機会の減少に伴い販売が低調に推移したことで前期を下回りました。

一般消費者向け販売全体では、巣ごもり消費需要による特需があった前期を下回る結果となりました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向け製品販売は、下期以降、普通乗用車を中心に新車販売が回復傾向にあることや、高価格帯である高機能製品の販売構成比が上がったことで、OEM製品や当社ブランドの業務用コーティング販売は好調に推移いたしました。その結果、新車向け販売製品は前期を上回りました。

また、第4四半期以降で中古車市場の流通量は回復傾向にあるものの、通年では中古車流通量が前期を下回っております。そのような中で中古車向け製品販売は、当社ブランドの業務用コーティング剤の価格改定実施や高機能・高価格帯の製品を使った施工が増えたことで単価が上がり、業務用製品販売全体では前期を上回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、コロナ禍初期では除菌関連製品の需要増加に伴い「メガネのシャンプー」の新規顧客獲得につながり、外出機会が増加した今期は洗浄ニーズが高まったことで詰替え用製品のリピートが好調に推移しました。

一方、くもり止め製品では、CMと連動した店頭でのアプローチ施策を更に強化して進めたことにより、風邪対策企画以降の店頭販売の落ち込み改善は行えたものの、需要の一巡によるマスク関連製品などの企画の追加導入減少を補うまでには至らず前期を下回りました。

OEM製品においても、くもり止め製品の需要が落ち着いたことで前期を下回り、家庭用製品販売全体では前期を下回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、国内での対コロナ政策の終了に伴い、一時的に感染者数が増加したものの、外食や旅行などのレジャーや販売動向は回復基調にあります。そのような中で販路別の販売促進活動を強化したことでガラスケア製品を中心に好調に推移し、前期を上回りました。

中国を除く東アジアでは、台湾においては、前期に引き続きSNSを活用したプロモーションの実施や、量販店向けの企画が成功したことで販売が好調に推移しました。また、韓国においては、今期より上市した化学品規制に対応した処方ボディケア製品「レインドロップ」の売上が好調だったことやガラスケア製品の販売も好調に推移したことで、東アジア全体でも前期を上回りました。

東南アジアでは、ミャンマーやベトナムへの出荷が増加したことや、EC販売を強化し始めたマレーシアやシンガポールでの出荷が引き続き好調だったことにより、東南アジア全体では前期を上回りました。

ロシアでは、ウクライナ侵攻の継続により当社製品の出荷は減少しました。

欧州エリアでは、ウクライナ侵攻に起因する物流不安から景気が減速し、一部の国への出荷が落ち込んだことで前期を下回りました。

その他エリアでは、主要仕向け地であるブラジルにおいて展示会への出展など新たなアプローチを実施しつつ、現地語版製品の販売拡大や業務用関連製品の新規開拓が進み、前期を上回りました。

海外向け販売全体では、欧州エリア等での販売減少をアジア圏などの販売増加でカバーしたことにより、前期を上回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

下期以降はOEM製品の出荷が進んだことで前期と同水準で推移したものの、一部トラックメーカーの出荷停止に伴う新車販売向け製品の出荷の落ち込みをカバーしきれず、前期を下回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

3Gの停波に伴う4Gへの通信規格切り替え需要や新規案件の受注は好調に推移しております。また、前期は製品を構成する半導体関連部材の供給が滞っていた影響から、製造・出荷を見合わせておりました。下期以降は部材の入荷状況が改善したことで、前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度のファインケミカル事業の売上高は、新車販売低迷に伴うTPMSの企画開発販売の落ち込みや、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進んだことで、一般消費者向け販売の巣ごもり消費需要や家庭用製品販売に落ち着きが見られたものの、業務用製品販売や海外向け販売、電子機器・ソフトウェア開発販売が好調に推移したことで、売上高は14,738百万円（同4.5%増）となりました。また、営業利益は原材料や光熱費高騰の影響に加え、販売ミックスの変化により原価率が上昇したことで、1,724百万円（同22.0%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

①産業資材部門（産業分野）

半導体市場は、5GやIoTの進展に伴い潜在的な需要は継続するものの、電子デバイスの需要が一巡したことや、主にメモリ用途の半導体において供給過多が発生し生産調整されるなど、各種半導体の需要状況にも変化が見え始めております。コロナ禍で著しく高かった需要が落ち着き始め、今後の状況が予測しづらい状況です。

国内向け販売は、主力の半導体製造用途分野で一部在庫調整が発生したものの、二次電池などに使用される銅箔用途で出荷を伸ばしたことで前期を上回りました。また、医療用途向け販売は、医療用フィルターや手術向け製品、器械類等の出荷が好調に推移しました。その他の販売については、工作機械用の空圧機器向けやプリンター用途、環境関連製品が好調に推移したことで、国内向け販売は前期を上回りました。

海外向け販売では、米国の輸出規制等の影響は限定的で、コロナ禍以前と比べると高い水準で半導体需要が継続し、大手以外の半導体メーカーにおいても出荷が増加しております。医療用途においても、吸液材等の用途で他社品からの切替えが進んだことで前期を上回る結果となり、産業資材部門全体でも前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、自動車用製品は小売店でのセアウトが不調だったものの、家庭用製品がメディアに取り上げられ販売が好調に推移したこと、スポーツ向け製品の需要がコロナ禍以前の水準に回復したことで、前期を上回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国において、急激なインフレによる生活必需品以外の消費停滞の影響で販売が減少したものの、コロナ禍からの回復基調にあるインドネシアや韓国への出荷が好調だったことにより前期を上回り、生活資材部門全体においても前期を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度のポーラスマテリアル事業の売上高は8,554百万円（同11.7%増）となりました。また、営業利益は、原材料や光熱費高騰による変動費の上昇や、新工場の稼働開始に伴う減価償却発生による原価上昇に加え、販売増加に伴う物流費や人件費の増加により、1,042百万円（同5.7%減）となりました。

（サービス）

①自動車整備・钣金事業（自動車分野）

钣金事業では、在庫台数の回復には至っていないものの、滞っていた部品供給が一時的に回復したことや業務効率化による見積精度の向上により、在庫台数や修理単価が増加し前期を上回りました。美装事業においては、自動車用プロテクションフィルムにかかる施工・物販が好調に推移したことで、自動車整備・钣金事業全体でも前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

普通車の入所者数については、前期に緊急事態宣言などの影響から外出を制限され時間のできた学生の入所が増加しましたが、今期は通常に戻りつつある中で、新たに職業用免許の取得需要が高まるなど、コロナ禍の影響は徐々に弱まりつつあります。高齢者講習や企業研修についても受講者数が回復しましたが、教習事業全体では特需対応のため教習数を増やしていた前期を下回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

採用アイテム数は増加しているものの、通販需要が落ち着いたことで単品当たりの販売数量が減少したことで、前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度のサービス事業の売上高は、生活用品企画販売事業や、教習事業においてコロナ禍による特需がなくなったものの、自動車整備・钣金事業での在庫台数の増加や美装事業の強化で売上をカバーしたことにより売上高は5,455百万円（同0.5%増）となりました。また、営業利益は人件費や燃料費高騰により原価が増加したものの、自動車整備・钣金事業で他の利益減少をカバーしたことで226百万円（同13.0%増）となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業 (生活分野)

保有物件において一部賃貸物件における事務所の退去などが発生したことで、前期を下回りました。

②温浴事業 (生活分野)

前期は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されたことにより、営業時間の短縮やアルコール提供中止などの対応を行ってまいりました。今期は、通常通りの営業活動を行えていることに加え、コラボイベントなどの実施により新規利用者も増加したことから来場者数が回復傾向にあり、前期を上回りました。

③介護予防支援事業 (生活分野)

コロナ禍から回復基調にあるものの、高齢のお客様の感染症に対する警戒は継続しており、登録者数は低水準で推移しております。下期以降は感染者数が増加傾向にあることで全体の利用者数が減少し、前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産関連事業の売上高は1,422百万円(同14.0%増)となりました。また、営業利益は、温浴施設での光熱費高騰の影響はあったものの、コロナ禍の影響を受けた前期に比べ、温浴事業において売上が好調だったことにより、251百万円(同7.8%増)となりました。

(今後の見通しについて)

次期の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症において新たな変異株が出現する可能性や感染状況の急激な変化など不確定要素はあるものの、ワクチン接種が進み重症化リスクが低下することで、活動制限が緩和されていることで、経済活動や個人消費が正常化していくことが期待されます。

一方で、気候変動による災害の増加や人口減少などの問題が顕在化する中で、企業は事業活動における社会課題の解決に資する役割を強く要請されていると認識しております。

そのような中、当社グループは第7次中期経営企画「E v o l v e !!」を始動いたしました。本計画の主旨である「進化することで社会課題の解決に資する存在であり続けること」に基づき、各事業セグメントにおいては、新たな製品・サービスの開発に努めてまいります。また、デジタルを活用して人間にしか創り出せないアナログ的価値を提供することを目指し、さらなる販売拡大に向けて、人員やシステム、設備などへの積極的な投資を行ってまいります。

通期の業績見通しについては、売上高30,000百万円、営業利益3,270百万円、経常利益3,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、60,377万円(前連結会計年度末は59,231百万円)となり、1,146百万円増加いたしました。これは主に、棚卸資産が376百万円増加したことに加え、ポーラスマテリアルの新工場完成により建設仮勘定が863百万円減少し、建物及び構築物が1,570百万円増加したこと、ソフトウェア等の無形固定資産が188百万円増加したこと、有価証券および投資有価証券が60百万円減少したこと、のれんが485百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、7,604百万円(前連結会計年度末は7,839百万円)となり、234百万円減少いたしました。これは主に、ファインケミカルにおいて海外への販売が好調であったことで支払手形及び買掛金が204百万円増加したことや、「従業員持株会支援信託E S O P」の開始に伴い長期借入金が295百万円増加した一方で、設備未払金の支払に伴い、未払金及び未払費用が402百万円減少したことや、未払法人税等で191百万円減少したこと、役員退職慰労引当金87百万円減少などによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、52,772百万円(前連結会計年度末は51,391百万円)となり、1,380百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が1,272百万円増加したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,619百万円の流入（前年同期は3,090百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,083百万円、減価償却費が802百万円、減損損失が353百万円発生したことや、棚卸資産が376百万円増加したこと、仕入債務が204百万円増加したこと、法人税等の支払額1,202百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,176百万円の支出（前年同期は736百万円の支出）となりました。これは主に、ポーラスマテリアルの新工場建設などに伴って有形固定資産の取得による支出1,960百万円が発生したことや、投資有価証券の取得による支出1,125百万円、また投資有価証券の売却及び償還による収入1,210百万円を要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、516百万円の支出（前年同期は1,120百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額791百万円と自己株式の取得による支出323百万円、自己株式の処分による収入350百万円などを要因としております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は19,813百万円となり、前連結会計年度末と比較して72百万円減少いたしました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	87.1	86.8	87.4
時価ベースの自己資本比率（%）	49.3	45.0	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	4.7	5.8	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	227,870.9	852,902.4	815,993.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を株主還元の基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々を経営状況を勘案したうえで検討を行い、中期経営計画発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。

当期及び次期の配当を含む株主還元の方針につきましては、従前より掲げている株主還元方針に基づき、本来の事業運営結果に直結し、且つ、特殊要因の影響を受けがたい安定した還元の実施を目指し「連結営業利益25.0%」をベースにした還元を実施いたします。

内部留保については、ステークホルダーからの正当な評価を受けるため「利益の成長」に資する事業と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業における一般消費者向け自動車ケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品は、自動車ディーラーへの販売依存度が高く、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。

サービス事業における自動車整備钣金事業についても同様に、自動車関連産業の動向及び市況の影響を受け、売上高や利益面において下降する懸念があります。

ポーラスマテリアル事業において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売の依存度が高く、また、市場シェアも高いことから半導体の景気動向による業績への影響を受けやすく売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、半導体業界は製品技術の進歩が速く、業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われます。これらの技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われることにより、当社の売上高や利益に影響を与える可能性があります。加えて、国内外において性能面及び価格面での他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

②石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害や国際情勢の悪化等により原材料の調達が可能なくなった場合、中長期にわたって一部の製品供給が困難になる可能性があります。また、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。これに対して当社グループは、より付加価値の高い製品提供による利益の維持確保や、詰め替えタイプ・濃縮タイプ等の省パッケージ製品の開発によるトータルコストの低減に取り組んでおります。

③化学製品の法規制について

当社グループの製品及び製造過程において、化学物質を多く使用していることもあり、化学品規制に関する法律が変更された際に、従来通りの製造、販売活動を継続できなくなる懸念があります。当社グループでは、海外を含む化学品規制に関する法律改定の最新情報を常に更新し、更に製品の配合変更を適宜実施することで、市場に安定して製品を供給できる体制を構築しておりますが、法令の公布から施行までの期間が短い場合は、その製品の出荷を一時的に停止させる措置をとることが考えられます。

④仕入先企業の営業方針の転換に伴う影響について

当社グループは、多くの仕入先から原料や製品を仕入れ、それを加工・販売することで円滑な事業活動を継続しておりますが、仕入先において化学品の規制強化対応のための製品廃番や、経営合理化のための事業停止による品番統合・廃番などが発生する可能性があります。その結果、競合他社との仕入競争が激化し、仕入価格の高騰や、潤沢な原材料の確保が行えないことによる生産・販売計画の遅延などといった影響が出る懸念があります。

⑤製造物責任について

当社グループが提供する製品・サービスの欠陥により、人又は財産に被害が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。これに対して、当社グループでは、ISOに準拠した開発・生産体制の構築を進め、製品・サービスの品質維持に取り組んでおります。

⑥季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は、積雪量の増減といった天候の変動により消費者の購買行動が左右されますが、天候を事前に予測し、生産計画を立てることは困難であるため、返品による在庫が増加する懸念があります。

⑦海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正や為替相場の変動、知的財産に関する問題、テロ・紛争等による社会的混乱等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

またポーラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、特に、海外向け半導体関連製品については、米国・欧州・中国の政治経済状況の影響を受ける可能性が高くなっております。これら海外販売については、仕向け地の増加拡大により、地域リスクの低減・平準化を目指しております。

⑧洪水・震災等の自然災害及び感染症の流行に伴うリスクについて

当社グループは、製造業の占める売上比率が高く、複数の製造工場を保持しておりますが、各種自然災害の発生や感染症の流行などの影響により、当社グループの製造工場における燃料供給の不足、インフラの障害、操業の中断などが発生し、製造工程の一部ないし全てを停止させることになる恐れがあります。BCP対策として、製品在庫について外部倉庫を含む全国いくつかの倉庫に分散して預けておくことで、急な災害時にも欠品を起こさない体制づくりを行っておりますが、これらの製造工場における被害が想定を上回る水準で被害を受けたことにより、営業再開に想定以上の時間を要した場合、業績に大きく影響を与える可能性があります。

また、当社グループは原料や資材の調達網を世界に広げていることから、各種の自然災害や感染症の流行によって流通網が寸断され、流通・製造・その他営業活動に関わる資源が不足することや、気候変動に伴い植生が変化することで天然資源が安定的に供給されなくなるリスク等があります。事前の情報収集や、適切な在庫の確保に努めてまいりますが、調達面では世界的に広がった調達網が機能しなくなることによる製造の停止や製品供給停止により業績に大きく影響を与える可能性があります。重症化リスクの高く、治療方法が確立されていない感染症が流行するなどした場合、各事業への影響度合いに違いはあるものの、収束までの期間が長引くと業績に大きく影響を与える可能性があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社9社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連の4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品（カーワックス等）、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS（タイヤ空気圧監視装置）、電子機器・ソフトウェアの開発販売などであります。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ(株)が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国（上海市）において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の企画・販売を行っております。また、連結子会社の(株)オレンジ・ジャパンがTPMSの企画開発販売を、連結子会社の(株)アンテリアが海外自動車用品の輸入販売を、連結子会社の(株)ハネロンが電子機器・ソフトウェアの開発販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA（ポリビニルアルコール）やウレタンなどの多孔質体（ポーラスマテリアル）を素材とする化成品の製造・販売及び、病院施設で使用する医療・衛生管理用品の企画・開発・販売を行っております。

PVAやウレタンなどを素材とする主要な製品として吸水・洗浄材、工業用の研磨材、濾過材、医療用吸液材、生活用品などがあります。また主な医療・衛生管理用品としては薬液塗布用のモップや床汚染防止用シートなどがあります。

〔事業に携わる関係会社等〕

PVAやウレタンなどの素材とする製品においては、連結子会社のアイオン(株)が製造・販売を行っております。また医療・衛生管理用品においては、連結子会社のアズテック(株)が企画・開発・販売を行っております。

(3) サービス

〔事業内容等〕

主として、自動車整備・鈑金事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、自動車整備・鈑金事業においては、自動車の整備・鈑金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の(株)ソフト99オートサービスが自動車整備・鈑金事業を行い、連結子会社のアスモ(株)が自動車教習事業を行い、連結子会社の(株)くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

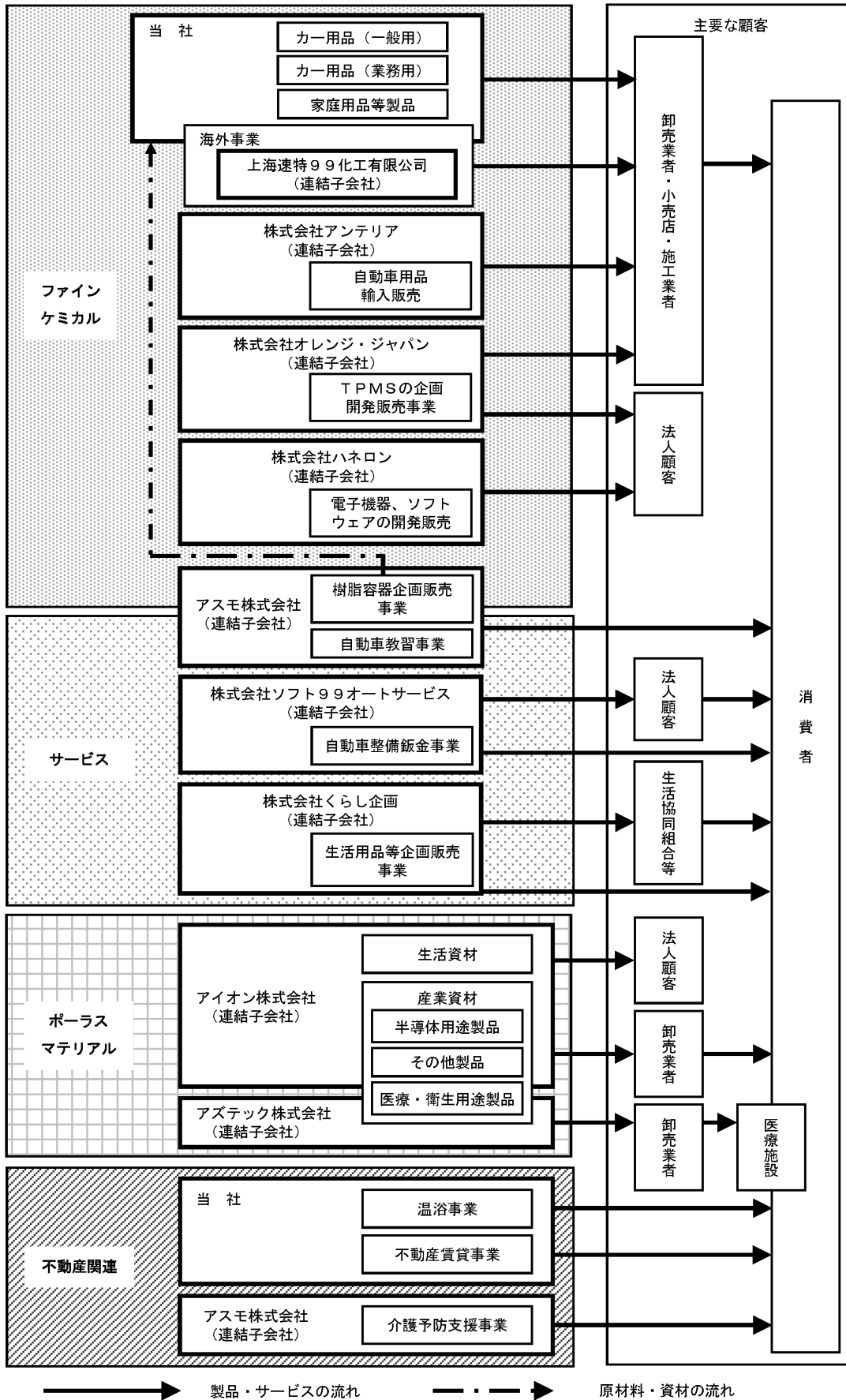
〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行うほか、連結子会社のアスモ(株)が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

昨年度まで継続しておりました、第6次中期経営計画（2020年4月～2023年3月）で想定していた新しい取り組みに向けた施策進捗・達成状況は以下の通りです。

当社グループは、「より幅広い社会課題（事業機会）に向けた“他にない”製品・サービス開発と事業化」を経営課題として認識し、これらを実現するために、前中期経営計画では「事業領域の拡張に向けた既存技術ノウハウの横展開の更なる推進と、新たな技術ノウハウの取り込み・技術ノウハウ同士の掛け合わせ推進」を基本方針として事業運営に取り組んでまいりました。

ファインケミカルセグメントにおいては、主に業務用製品販売と海外販売の更なる拡大を目指しており、これらが業容拡大を牽引いたしました。業務用製品販売においては、得意先と連携したコーティングサービスの提案強化や当社の業務用コーティング「G' z o x」のブランドリニューアルの実施、高機能製品の販売構成比を上げたことで販売が伸長しました。

また、海外向け製品販売では、現地の法規制に対応した新処方製品の開発や、現地語パッケージのバリエーション拡充に努めたこと、個々の地域性に応じたマーケティングやプロモーション施策の実施により市場規模を拡大してまいりました。

一般消費者向け製品販売においては、コロナ禍での巣ごもり消費需要の落ち着きが見られる中、自動車美装の簡略化ニーズに応える新しい製品開発や施策への取り組みや、得意先小売店にアジャストした既販車メンテナンスサービスの構築などを進めてきたものの、大きな市場拡大には至っておりません。

家庭用品販売においては、コロナ禍以降、新たに除菌関連製品や洗浄ニーズが生まれたことで、主力のメガネケア製品を中心にCM放映をはじめ積極的なプロモーションを実施して参りました。新たにスポーツ関連分野の製品の発売もスタートしましたが、販路開拓に取り組みを開始したところで、現時点では大きな市場拡大に寄与しておりません。

またTPMS企画・開発・販売では、新たな販売先の開拓や既存顧客に対してアプローチの強化を実施したことで一定の成果はあったものの、新車販売低迷の影響や新車へのTPMS搭載義務化が見送られていることもあり、センサー交換の需要拡大には時間を要する結果となりました。

電子機器・ソフトウェア開発販売については、3G停波に伴う4Gへの通信規格切り替え需要や新規案件の受注が増加、一時的に滞っていた部品供給が回復し始めたことで、出荷が好調に推移しました。また、新たな事業領域拡大を目指し既存技術やノウハウを生かした民生品開発を進めております。

ポーラスマテリアルセグメントにおいては、通信規格の移行や様々な分野でデジタル機器が浸透したことで半導体需要が継続したことにより、半導体向け製品が大きく伸長しました。

以前より、既存事業に頼らない新たな事業の柱を構築すべく医療分野において製品開発及び販売拡大に取り組んでまいりましたが、2020年8月にアズテック株式会社を子会社化し、既存技術に医療分野の製品開発にかかる知見・販売力を掛け合わせることで、医療分野市場での成長の可能性を広げました。

生活資材分野の販売については、海外向けでは一時的に消費低迷の影響を受けた仕向け地があったものの、コロナ禍で低調だった需要が回復しました。国内向けにおいては巣ごもり需要で家庭用製品などを中心に堅調に推移しました。

また、生産能力向上や医療向け製品製造用途の衛生施設導入のため、2022年7月にはポーラスマテリアル事業において新工場を設立しました。

サービスセグメントにおいては、钣金事業や教習事業等において保有しているアナログ的な知見をデジタル化することによる既存ビジネス効率化と新ビジネスの創出に取り組んでまいりましたが、これらの成果についてはまだ一定の時間がかかる見通しとなっております。

グループ全体としては、各社の既存技術やノウハウを掛け合わせた様々な新しい取り組みに着手・進行しており、一定の成果が出ているもののまだ新しい事業の柱といえる状況ではなく、今後も引き続き事業拡大に向けた開発や販売拡大を進める必要があると考えております。

また、当社グループは2023年4月に第7次中期経営計画「E v o l v e !!」を策定いたしました。当社グループが取り巻く事業環境は現在進行形でめまぐるしく変化していると捉え、この中期経営計画においては、新たに発生する社会課題の解決のために「進化する」ことで社会課題の解決に資する価値を提供する存在であり続けることを目指しております。

当計画では、経営ビジョンを「デジタルを活用し、心揺さぶられるアナログ的価値を作り出す「ヒト（人財）」を育て、その価値を通して社会課題の解決に貢献する」と設定し、当社グループにしか創り出せない価値を提供してまいります。

この第7次中期経営計画では、具体的な施策として既存分野の拡大と併せて各事業でのデジタルを活用した価値提供方法の多様化や、現地生産も視野に入れたファインケミカル事業における海外展開の強化、またポーラスマテリアル事業において、PVA製品の医療用途開発の強化などの医療分野の強化に努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

第7次中期経営計画で目標とする経営指標は、以下の通りです。

連結売上高は、3か年計画の最終年度において317億円（2023年3月期比較15.3億円増）、年平均成長率3.9%と定め、連結営業利益は同時期37.8億円（同5.2億円増）、営業利益率11.9%を目指します。経営効率に関する目標としてはR O I Cを設定し、資本コストを意識した事業運営を目指してまいります。

2024年3月期業績予想

連結売上高300億円、連結営業利益32億円、営業利益率10.9%、R O I C（投下資本利益率）7.1%。

（3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

〈ファインケミカル〉

自動車分野では、消費者にカーライフの「キレイ」「安全・安心・快適」「修復」を届ける活動を推進してまいります。

国内向け販売におきましては、サービスによる価値提供の強化をしつつ、業務用コーティング施策と連動した製品開発に努めてまいります。またWEBを經由した店舗との仕組み構築や集客施策の実施の強化や、新たな市場に対して意識を向けて当社製品が届いていない領域への進出に取り組んでまいります。

業務用製品の販売におきましては、施工業者様に対して、「磨き」を軸としたメニュー展開の推進や新たな得意先へのアプローチに力を入れるだけでなく、オンラインを活用することで集客システムの構築や海外G' z o x ショップへの研修強化に取り組んでまいります。

海外向け販売におきましては、SNSを積極的に活用して日本の洗車習慣を世界へ発信し、海外専売品のラインナップの強化や販売増加に取り組んでまいります。また、今まで取引がなかったアフリカや米国などの新たな市場に進出するため、現地生産も視野に入れて化学規制に対する調査や販路の確立に努めてまいります。

家庭用品販売におきましては、主力であるメガネケア製品での新たな販路開拓や、スポーツ用品向け等の販売カテゴリーでの売上拡大をはじめ、新たに業務用・眼科ルート開拓を軸にメガネケア習慣化推進に努めてまいります。

T P M S（Tire Pressure Monitoring System：タイヤ空気圧監視装置）の企画・開発・販売におきましては、既存の得意先様へのメンテナンスサービスの推進に加え、T P M Sで得られる空気圧データを活用した運転管理サービスの推進により、提供価値の拡充に努めてまいります。

電子機器・ソフトウェア開発販売におきましては、従来取り組んできたインフラ設備に対する開発販売の知見を活かし、消費者向け製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

〈ポーラスマテリアル〉

産業資材分野では、前中期経営計画に続き半導体向けを中心とした販売シェアの拡大だけでなく、アイオンとアズテックでのシナジー発揮により、医療分野での販売拡大に取り組んでまいります。

生活資材分野では、WEBを活用したアプローチによる販売拡大に取り組むつつ、自社ブランドの新たな開発に努めてまいります。

〈サービス・不動産関連〉

自動車整備・钣金事業においては、美装向けのサービスの推進に合わせ、钣金・美装における直需を強化するため、エンドユーザー向けのサービスの推進に努めてまいります。

自動車教習事業においては、高齢者講習ビジネスの強化やドローンライセンスの強化に加え、安全運転管理システムの提供に努めてまいります。

生活用品企画開発事業においては、生協向けの取引先や提案数の拡大に加え、自社開発や生協以外のネット販売の強化に努めてまいります。

不動産関連においては、保有不動産の有効活用を目的とし、新たに開始した倉庫サービスビジネスの推進に加え、介護予防支援事業でリハビリ特化施設としての認知を高めることで、他社との差別化や新規入所者獲得に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。今後のＩＦＲＳ（国際会計基準）の適用については、足元の会計動向を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,197,429	20,124,453
受取手形	122,604	98,430
電子記録債権	818,632	1,151,810
売掛金	3,620,840	3,454,773
有価証券	300,160	—
商品及び製品	2,568,882	2,864,380
仕掛品	457,837	529,749
原材料及び貯蔵品	961,457	970,549
その他	310,256	815,286
貸倒引当金	△27,104	△18,468
流動資産合計	29,330,996	29,990,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 4,857,198	※2 6,427,425
機械装置及び運搬具（純額）	825,862	733,960
土地	※3 14,891,521	※3 14,944,681
リース資産（純額）	24,078	23,283
建設仮勘定	1,248,498	385,324
その他（純額）	202,449	160,406
有形固定資産合計	※1 22,049,608	※1 22,675,083
無形固定資産		
のれん	485,217	—
その他	154,506	342,354
無形固定資産合計	639,724	342,354
投資その他の資産		
投資有価証券	6,526,778	6,765,969
繰延税金資産	348,268	344,879
その他	369,749	357,125
貸倒引当金	△33,996	△99,061
投資その他の資産合計	7,210,800	7,368,912
固定資産合計	29,900,133	30,386,350
資産合計	59,231,129	60,377,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,390,652	1,595,435
未払法人税等	658,344	466,743
未払金及び未払費用	1,820,273	1,417,979
その他	773,996	696,617
流動負債合計	4,643,267	4,176,775
固定負債		
長期借入金	—	295,577
繰延税金負債	86,951	112,535
再評価に係る繰延税金負債	584,112	584,112
役員退職慰労引当金	454,708	367,706
退職給付に係る負債	1,593,516	1,594,901
その他	476,740	473,320
固定負債合計	3,196,029	3,428,154
負債合計	7,839,296	7,604,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,286,444	3,327,417
利益剰余金	46,142,639	47,414,649
自己株式	△562,961	△576,788
株主資本合計	51,176,178	52,475,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,314,279	1,328,964
土地再評価差額金	△1,192,211	△1,192,211
為替換算調整勘定	72,385	80,201
退職給付に係る調整累計額	21,201	80,095
その他の包括利益累計額合計	215,654	297,050
純資産合計	51,391,833	52,772,384
負債純資産合計	59,231,129	60,377,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,435,638	30,170,498
売上原価	17,488,685	19,559,493
売上総利益	10,946,953	10,611,005
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	449,702	480,188
販売促進費	285,563	328,635
運賃及び荷造費	888,264	918,962
貸倒引当金繰入額	△2,909	59,113
役員報酬及び給料手当	2,648,800	2,583,005
退職給付費用	105,912	106,741
役員退職慰労引当金繰入額	61,663	59,205
減価償却費	175,985	174,230
研究開発費	※1 651,204	※1 609,460
その他	1,922,276	2,035,066
販売費及び一般管理費合計	7,186,463	7,354,610
営業利益	3,760,489	3,256,395
営業外収益		
受取利息	27,224	24,774
受取配当金	70,098	81,796
貸倒引当金戻入額	1,274	274
助成金収入	66,978	10,479
その他	71,707	68,038
営業外収益合計	237,283	185,363
営業外費用		
支払利息	3	3
手形売却損	51	71
解約違約金	4,893	—
支払補償費	24,341	583
その他	6,135	146
営業外費用合計	35,425	805
経常利益	3,962,347	3,440,953
特別利益		
固定資産売却益	※2 10,395	※2 9,042
投資有価証券売却益	—	226
特別利益合計	10,395	9,268
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,538	※3 13,835
減損損失	※4 11,313	※4 353,166
特別損失合計	15,852	367,002
税金等調整前当期純利益	3,956,890	3,083,220
法人税、住民税及び事業税	1,180,368	1,023,499
法人税等調整額	21,048	△4,083
法人税等合計	1,201,416	1,019,416
当期純利益	2,755,473	2,063,803
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,755,473	2,063,803

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	2,755,473	2,063,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227,148	14,684
為替換算調整勘定	17,001	7,816
退職給付に係る調整額	32,344	58,894
その他の包括利益合計	△177,801	81,395
包括利益	2,577,671	2,145,199
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,577,671	2,145,199
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,286,444	44,240,895	△357,848	49,479,548
会計方針の変更による累積的影響額			△57,536		△57,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,286,444	44,183,358	△357,848	49,422,011
当期変動額					
剰余金の配当			△797,748		△797,748
親会社株主に帰属する当期純利益			2,755,473		2,755,473
自己株式の取得				△237,284	△237,284
自己株式の処分				32,170	32,170
土地再評価差額金の取崩			1,555		1,555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,959,280	△205,113	1,754,167
当期末残高	2,310,056	3,286,444	46,142,639	△562,961	51,176,178

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,541,428	△1,190,656	55,383	△11,143	395,011
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,541,428	△1,190,656	55,383	△11,143	395,011
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△227,148	△1,555	17,001	32,344	△179,357
当期変動額合計	△227,148	△1,555	17,001	32,344	△179,357
当期末残高	1,314,279	△1,192,211	72,385	21,201	215,654

	純資産合計
当期首残高	49,874,560
会計方針の変更による累積的影響額	△57,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,817,023
当期変動額	
剰余金の配当	△797,748
親会社株主に帰属する当期純利益	2,755,473
自己株式の取得	△237,284
自己株式の処分	32,170
土地再評価差額金の取崩	1,555
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△179,357
当期変動額合計	1,574,809
当期末残高	51,391,833

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,286,444	46,142,639	△562,961	51,176,178
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,056	3,286,444	46,142,639	△562,961	51,176,178
当期変動額					
剰余金の配当			△791,793		△791,793
親会社株主に帰属する当期純利益			2,063,803		2,063,803
自己株式の取得				△323,757	△323,757
自己株式の処分		40,972		309,931	350,903
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40,972	1,272,009	△13,826	1,299,155
当期末残高	2,310,056	3,327,417	47,414,649	△576,788	52,475,334

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,314,279	△1,192,211	72,385	21,201	215,654
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,314,279	△1,192,211	72,385	21,201	215,654
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,684	—	7,816	58,894	81,395
当期変動額合計	14,684	—	7,816	58,894	81,395
当期末残高	1,328,964	△1,192,211	80,201	80,095	297,050

	純資産合計
当期首残高	51,391,833
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,391,833
当期変動額	
剰余金の配当	△791,793
親会社株主に帰属する当期純利益	2,063,803
自己株式の取得	△323,757
自己株式の処分	350,903
土地再評価差額金の取崩	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,395
当期変動額合計	1,380,551
当期末残高	52,772,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,956,890	3,083,220
減価償却費	765,228	802,858
減損損失	11,313	353,166
のれん償却額	142,740	142,740
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,145	55,715
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	61,663	△87,002
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90,281	86,738
受取利息及び受取配当金	△97,323	△106,571
支払利息	3	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△226
固定資産除却損	1,229	2,936
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,672	△139,727
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△548,979	△376,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,945	204,511
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△119,805	55,267
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,042	△450,820
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	440	△72,820
その他	15,462	162,564
小計	4,316,316	3,716,530
利息及び配当金の受取額	101,077	105,635
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,326,471	△1,202,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,090,918	2,619,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	217,045	4,089
有形固定資産の取得による支出	△1,332,366	△1,960,973
有形固定資産の売却による収入	21,077	10,638
無形固定資産の取得による支出	△40,911	△236,379
投資有価証券の取得による支出	△1,118,527	△1,125,868
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500,934	1,210,215
その他	16,004	△78,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△736,743	△2,176,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△817,444	△791,571
長期借入れによる収入	—	323,757
長期借入金の返済による支出	△46,376	△28,180
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△51,514	△47,231
自己株式の取得による支出	△237,308	△323,757
自己株式の処分による収入	32,170	350,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,120,473	△516,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,520	1,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,236,222	△72,116
現金及び現金同等物の期首残高	18,649,552	19,885,775
現金及び現金同等物の期末残高	19,885,775	19,813,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

(株)オレンジ・ジャパン

(株)アンテリア

(株)ハネロン

アズテック(株)

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社であったアライズ㈱については、2022年4月1日付で当社の連結子会社であるアスモ㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、2022年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2023年1月1日から2023年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

総平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

（重要な会計上の見積り）

1. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

固定資産（のれんを含む）に減損の兆候が存在する場合には、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」5,316千円は、「貸倒引当金の増減額」△10,145千円、「その他」15,462千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△24,906千円は、「無形固定資産の取得による支出」△40,911千円、「その他」16,004千円として組替えております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、2022年11月25日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、「ソフト99従業員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、本持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、本信託は、信託期間中に本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め一括して取得します。その後、本信託は、当社株式を毎月一定日に本持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することとなります。

（2）信託契約の概要

委託者	当社
受託者	株式会社りそな銀行（再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行）
信託契約日	2022年12月8日
信託の期間	2022年12月8日～2025年12月30日（予定）

（3）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、296,611千円及び267,700株であります。

（4）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 295,577千円

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響）

繰延税金資産の回収可能性及び固定資産に関する減損損失の認識の判断に関する会計上の見積りを行うにあたり、新型コロナウイルス感染症においてはその動向については未だ不透明な状況にはあるものの、現時点においては当社グループの企業活動に与える影響は軽微な範囲に留まると仮定しております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	15,903,371千円	16,507,782千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	9,782千円	9,782千円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△64,395千円	116,415千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	621,853	679,074

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
651,204千円	609,460千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具 10,395千円	機械装置及び運搬具 9,042千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物 965千円	建物及び構築物 2,093千円
機械装置及び運搬具 203	機械装置及び運搬具 763
工具、器具及び備品 60	工具、器具及び備品 79
撤去費用等 3,308	撤去費用等 10,899
計 4,538	計 13,835

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地
茨城県古河市	遊休資産	土地
大阪府大阪市他	遊休資産	その他無形固定資産

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として11,313千円を特別損失に計上しております。その内訳は、土地7,741千円、その他無形固定資産3,572千円であります。

なお、回収可能価額は、土地については、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定し、その他無形固定資産の電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類
極楽湯尼崎店(兵庫県)	温浴店舗 (温浴設備及び飲食設備等)	建物及び構築物、その他
大阪府枚方市	物販店舗 (簡易装備等)	建物及び構築物、その他
兵庫県尼崎市	介護事業所 (運動器具)	機械装置及び運搬具、その他
岐阜県高山市	遊休資産	土地
—	その他	のれん

当社グループは、主として継続的に収支の把握がなされる事業内容又は事業所単位に基づき資産のグルーピングを行い、賃貸用資産及び使用の見込みがない遊休資産は原則として物件ごとに個別のグループとし、独立したキャッシュ・フローを生み出さない本社及び厚生施設等については各社の共用資産としております。収益性が低下し投資の回収が見込めなくなった資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額353,166千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物6,493千円、機械装置及び運搬具493千円、その他3,050千円、土地652千円、のれん342,476千円であります。

なお、回収可能価額は、土地については、固定資産税評価額等に基づく正味売却価額により測定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

また、連結子会社であるアズテック株式会社の株式取得時に発生したのれんに関して、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業及び電子機器・ソフトウェア関連の製品・サービス開発を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造・販売及び病院施設向け医療・衛生管理用品の企画・販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	14,063,331	7,655,282	4,939,005	819,402	27,477,021	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	40,534	—	13,566	—	54,100	—	—
顧客との契約から 生じる収益	14,103,865	7,655,282	4,952,571	819,402	27,531,122	—	—
その他の収益	—	—	476,354	428,162	904,516	—	—
外部顧客への売上 高	14,103,865	7,655,282	5,428,925	1,247,565	28,435,638	—	28,435,638
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	70,330	51,601	9,148	107,382	238,463	△238,463	—
計	14,174,196	7,706,884	5,438,074	1,354,948	28,674,102	△238,463	28,435,638
セグメント利益又は 損失(△)	2,211,515	1,105,756	200,694	233,289	3,751,255	9,234	3,760,489
セグメント資産	14,584,210	11,103,626	4,837,415	7,774,480	38,299,732	20,931,397	59,231,129
その他の項目							
減価償却費	236,870	282,662	127,431	118,264	765,228	—	765,228
のれんの償却額	5,750	136,990	—	—	142,740	—	142,740
減損損失	7,313	4,000	—	—	11,313	—	11,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	381,314	1,407,752	83,219	28,594	1,900,879	—	1,900,879

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額9,234千円は、セグメント間の棚卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額20,931,397千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務 を充足する収益	14,710,528	8,554,330	4,975,018	1,008,056	29,247,934	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足す る収益	27,917	—	18,243	—	46,161	—	—
顧客との契約から 生じる収益	14,738,445	8,554,330	4,993,262	1,008,056	29,294,095	—	—
その他の収益	—	—	462,007	414,395	876,403	—	—
外部顧客への売上 高	14,738,445	8,554,330	5,455,270	1,422,452	30,170,498	—	30,170,498
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	67,608	48,431	11,406	122,449	249,896	△249,896	—
計	14,806,054	8,602,762	5,466,676	1,544,902	30,420,395	△249,896	30,170,498
セグメント利益又は 損失(△)	1,724,513	1,042,559	226,719	251,534	3,245,327	11,068	3,256,395
セグメント資産	14,662,313	10,758,459	4,960,830	7,579,772	37,961,376	22,415,938	60,377,314
その他の項目							
減価償却費	235,608	328,989	118,906	119,353	802,858	—	802,858
のれんの償却額	5,750	136,990	—	—	142,740	—	142,740
減損損失	652	342,476	—	10,037	353,166	—	353,166
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	352,739	1,206,793	149,320	35,846	1,744,699	—	1,744,699

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額11,068千円は、セグメント間の棚卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額22,415,938千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
22,912,063	3,386,807	956,464	1,086,371	93,931	28,435,638

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
23,090,406	4,030,250	962,681	1,934,923	152,237	30,170,498

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	7,313	4,000	－	－	11,313

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
減損損失	652	342,476	－	10,037	353,166

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	5,750	136,990	－	－	142,740
当期末残高	5,750	479,467	－	－	485,217

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	5,750	136,990	－	－	142,740
当期末残高	－	－	－	－	－

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,369.05円	2,429.95円
1株当たり当期純利益	126.38円	95.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一株、当連結会計年度267,700株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度6,467株、当連結会計年度91,200株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,755,473	2,063,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,755,473	2,063,803
普通株式の期中平均株式数(株)	21,803,592	21,699,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。